

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高	(百万円)	63,157	67,830	81,127
経常利益	(百万円)	5,005	5,428	5,566
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,647	2,956	2,885
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,752	3,518	4,160
純資産額	(百万円)	39,708	42,022	40,115
総資産額	(百万円)	60,962	63,840	61,047
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	161.18	180.04	175.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.3	57.2	55.7

回次		第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	66.78	51.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、ITソリューション事業における関係会社の異動は以下のとおりです。

当社は、平成26年1月31日開催の当社取締役会において、株式会社JBSの第三者割当増資により、当社の連結子会社である三菱総研DCS株式会社と共同で発行済株式総数の21.0%を引き受けることについて決議を行い、平成26年2月10日に株式会社JBSと契約締結いたしました。当該株式の払込みは平成26年4月8日に行い、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

また、三菱総研DCS株式会社は、平成26年5月9日付で、MRIDCS Americas, Inc.を新規設立し、同社は当社の連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日～平成26年6月30日)のわが国経済は、内需の堅調により、回復基調を維持しました。消費税増税後は、駆け込み需要の反動減が生じていますが、雇用情勢の改善や賃金の上昇など所得環境の回復が、下支え要因となりました。投資面でも、企業収益改善から設備投資は持ち直しの動きが継続しました。また、海外経済は、新興国がやや減速しているものの、総じてみれば持ち直しに転じました。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、震災復興支援に積極的に取り組むとともに、新たな社会の枠組みの創出や、民間企業の事業戦略・業務革新にかかるコンサルティング、金融機関向けのシステム構築などを推進しました。また、お客様や社会に対する提供価値を高めるべく、「Think & Act Tank」のコンセプトのもと、新たな事業展開に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は67,830百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は5,109百万円(同6.0%増)、経常利益は5,428百万円(同8.5%増)、四半期純利益は2,956百万円(同11.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (シンクタンク・コンサルティング事業)

当第3四半期連結累計期間は、官公庁向けでは、放射性物質の除染をはじめとする政策支援案件、気候変動・自然災害リスクの評価、国の科学技術政策や国際標準化戦略に関する調査案件、民間向けでは、金融機関向けのコストマネジメント案件、中長期の事業戦略に関するコンサルティング案件などが売上に貢献しました。その結果、売上高(外部売上高)は21,198百万円(同15.9%増)、営業利益は2,481百万円(同9.4%増)となりました。

#### (ITソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間は、民間向けでは、金融機関のシステム基盤整備・リスク関連システム案件、顧客データ分析案件、官公庁向けでは、業務支援システムの設計・開発支援案件などが売上に貢献しました。その結果、売上高(外部売上高)は46,632百万円(同3.9%増)、営業利益は2,682百万円(同2.1%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,792百万円増加し、63,840百万円(前年度末比4.6%増)となりました。内訳としては、流動資産が35,879百万円(同0.3%減)、固定資産が27,960百万円(同11.5%増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が2,665百万円減少する一方、現金及び預金が2,503百万円増加しております。固定資産の主な増加要因として、グループ情報システムの構築に伴い無形固定資産が1,019百万円、株式会社JBSの株式取得等に伴い投資その他の資産が1,519百万円それぞれ増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて886百万円増加し、21,817百万円(同4.2%増)となりました。これは主に、賞与引当金が1,465百万円、未払法人税等が671百万円それぞれ減少したものの、流動負債のその他が2,739百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,906百万円増加し、42,022百万円(同4.8%増)となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は243百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成26年3月31日）における株主名簿に基づき記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,422,000	164,220	-
単元未満株式	普通株式 1,980	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,220	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,185	12,689
受取手形及び売掛金	10,922	8,256
有価証券	5,999	5,998
たな卸資産	5,803	5,543
繰延税金資産	1,880	1,876
その他	1,196	1,520
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	35,979	35,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,926	6,651
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	1,564	1,828
土地	720	720
リース資産(純額)	763	1,251
建設仮勘定	174	53
有形固定資産合計	10,153	10,507
無形固定資産		
ソフトウェア	1,988	2,083
ソフトウェア仮勘定	1,962	2,825
その他	248	308
無形固定資産合計	4,198	5,217
投資その他の資産		
その他	10,720	12,239
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	10,715	12,235
固定資産合計	25,067	27,960
資産合計	61,047	63,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,883	3,481
未払金	1,211	1,250
未払費用	1,036	1,186
未払法人税等	1,668	997
賞与引当金	3,438	1,972
受注損失引当金	48	5
その他	1,705	4,444
流動負債合計	12,991	13,338
固定負債		
退職給付引当金	7,432	7,657
その他	507	822
固定負債合計	7,940	8,479
負債合計	20,931	21,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	21,704	24,004
自己株式	0	0
株主資本合計	32,891	35,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,333
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	9	11
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,344
少数株主持分	6,082	5,486
純資産合計	40,115	42,022
負債純資産合計	61,047	63,840

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	63,157	67,830
売上原価	49,658	53,213
売上総利益	13,498	14,616
販売費及び一般管理費	8,680	9,507
営業利益	4,817	5,109
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	87	182
持分法による投資利益	61	95
その他	45	51
営業外収益合計	197	331
営業外費用		
支払利息	7	12
投資事業組合運用損	2	-
その他	0	0
営業外費用合計	9	12
経常利益	5,005	5,428
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	18	-
補助金収入	-	1
その他	0	-
特別利益合計	34	1
特別損失		
固定資産除却損	8	20
事務所移転費用	10	-
その他	6	4
特別損失合計	26	25
税金等調整前四半期純利益	5,013	5,405
法人税等	2,038	2,131
少数株主損益調整前四半期純利益	2,974	3,274
少数株主利益	327	317
四半期純利益	2,647	2,956

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,974	3,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	244
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	9	2
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1
その他の包括利益合計	777	244
四半期包括利益	3,752	3,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,285	3,160
少数株主に係る四半期包括利益	467	358

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成26年5月9日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS株式会社がMRIDCS Americas, Inc.を新規設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、当社及び三菱総研DCS株式会社が株式会社JBSの株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。なお、業績に関する開示の迅速化を図るため、入手可能な直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間においては、同社の持分法投資損益の取込みは行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴う税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等が85百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅資金等借入債務)	11百万円	従業員(住宅資金等借入債務)	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,596百万円	1,558百万円
のれんの償却額	72	70

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	328	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	328	20.0	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	18,282	44,874	63,157	-	63,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	1,435	1,720	(1,720)	-
計	18,567	46,310	64,877	(1,720)	63,157
セグメント利益	2,268	2,626	4,895	(77)	4,817

(注)1. セグメント利益の調整額 77百万円には、セグメント間取引消去 49百万円、たな卸資産の調整額 2百万円及び固定資産の調整額 31百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,198	46,632	67,830	-	67,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	1,841	2,087	(2,087)	-
計	21,443	48,474	69,918	(2,087)	67,830
セグメント利益	2,481	2,682	5,164	(55)	5,109

(注)1. セグメント利益の調整額 55百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、たな卸資産の調整額 1百万円及び固定資産の調整額 61百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	161円18銭	180円04銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,647	2,956
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,647	2,956
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	16,423	16,423

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

( 剰余金の配当 )

平成26年 4 月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 . 中間配当による配当金の総額 328百万円
- 2 . 1 株当たり金額 20円
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6 月 4 日

( 注 ) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

株式会社三菱総合研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。